

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	選挙管理委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局		担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法、公職選挙法、品川区選挙管理委員会規程、品川区選挙管理委員会事務局規程、品川区選挙執行規程	

2 事業の目的・概要

【目的】	選挙管理委員会の運営・関係事務および選挙執行の管理事務
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆選挙管理委員会開催</li> <li>◆関係機関諸会議開催</li> <li>◆選挙システムの運用・保守</li> <li>◆その他委員会運営に係る事務</li> </ul>

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙管理委員会定例会の開催回数	回	目標	24	24	24	24		選挙管理委員会の定例会を開催した回数(選挙執行を含む)
		実績	24	24	24			
選挙管理委員会臨時会の開催回数	回	目標						選挙執行に伴い選挙管理委員会の臨時会を開催した回数
		実績	5	10	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆選挙人名簿および在外選挙人名簿の登録・抹消のほか、選挙に関する事項を審査・決定するため、定例会を24回開催した。  
 ◆選挙執行時において、選挙人名簿への選挙時登録、選挙執行計画および投票に関する管理者・立会人・従事者等の審査・決定のため、臨時会を3回開催した。  
 ◆選挙に関する共通課題の解決および情報共有を図るため、特別区および全市町村の各関係者会議に5回出席した。

指標の達成状況

◆区の規程に従って定例会および臨時会を開催し、選挙に関する事項を審査・決定した。

必要性・有効性

◆選挙管理委員会は、地方自治法にその設置根拠が規定されており、選挙に関する事務を管理するため、品川区の規程に基づき委員会を運営する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	907	785	0	122	86.5%
役員費	762	521	0	241	68.4%
委託料	2,139	2,138	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	106	106	0	0	100.0%
その他	12,403	12,140	0	263	97.9%
計	16,317	15,691	0	626	96.2%

決算額の主な内訳

◆委託料 2,138千円(選挙システム保守委託)  
 ◆その他 12,140千円(報酬・旅費等)

効率性

◆選挙システムについては、委託業者と定期的に連絡調整を行うとともにシステムの保守を行い、最大限のシステム運用を図っている。  
 ◆法令に定めるところに従い、委員会運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,393	20,884	-509
物件費	2,845	3,537	692
うち委託料	1,386	2,138	752
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	106	106	0
費用減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,617	686	-1,931
その他	0	0	0
小計 D	26,960	25,212	-1,748
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-26,960	-25,212	1,748
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-26,960	-25,212	1,748
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	217	217
特別収支差額 M=L-K	0	217	217
当期収支差額 N=J+M	-26,960	-24,995	1,965

  

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	321	686	365
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	321	686	365
その他	0	0	0
固定負債 S	3,851	4,404	553
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,851	4,404	553
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,172	5,090	918
正味財産の部	-4,172	-5,090	-918
正味財産の部合計 U	-4,172	-5,090	-918
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 89.1% 令和 5年度: 85.6%  
 ◆本事業は、選挙に関する事項の審議・決定のため、定例会および臨時会を開催するものであることから、条例に基づき支給する委員報酬が経費の主な内訳となっており、給与関係費の割合が高くなっている。  
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆法令に基づく委員会運営により、適正な選挙の執行を行う。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	選挙人名簿調製費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局		担当係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	

2 事業の目的・概要

【目的】	公職選挙法に基づく管理執行事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者予定者の選定に関する業務、裁判員法に基づく裁判員候補者予定者の選定に関する業務を行う。
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆選挙人名簿調製（登録・抹消）</li> <li>◆在外選挙人名簿調製（登録・移転・抹消）</li> <li>◆検察審査員候補者選定</li> <li>◆裁判員候補者予定者選定</li> </ul>

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙人名簿登録者数	人	目標						3月1日現在の定時登録時における選挙人名簿登録者の数
		実績	340,917	338,717	338,147			
在外選挙人名簿登録者数	人	目標						4月末現在における在外選挙人名簿登録者の数
		実績	891	915	947			
検察審査員候補者予定者 選出人数	人	目標						検察審査員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	102	102	102			
裁判員候補者予定者選出 人数	人	目標						裁判員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	943	820	827			

**取組内容・実績**  
 ◆選挙人名簿について、年4回（3月、6月、9月および12月）の定時登録を行ったほか、任期満了に伴う区議会議員選挙に関し、1回の選挙時登録を行った。  
 ◆検察審査員候補者予定者を102名選出し、検察審査会事務局に報告した。  
 ◆裁判員候補者予定者を827名選出し、地方裁判所に報告した。

指標の達成状況

◆法令に従い、適切に選挙人名簿および在外選挙人名簿への登録を行うとともに、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者を選出し、遅滞なくそれぞれ所管官庁に報告した。

必要性・有効性

◆公職選挙法、検察審査会法および裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定めるところにより、選挙管理委員会の義務として行う必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	96	95	0	1	99.0%
役務費	236	175	0	61	74.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	332	270	0	62	81.3%

決算額の主な内訳

◆役務費 175千円（本籍照会・登録・通知、選挙人証郵送）

効率性

◆本事業にかかる経費は、複合機印刷費用および在外選挙人名簿の登録資格確認のために必要な郵送経費であり、登録・報告件数に応じて執行率に差が出るが、適切に事業を執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,665	4,418	-247	流動資産 0	0	0	0
物件費	228	270	42	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,308	343	-965	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,202	5,031	-1,171	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	160	343	183
都支支出金	228	242	14	還付未済金	0	0	0
都支支出金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	160	343	183
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	228	242	14	固定負債 S	1,926	2,202	276
行政収支差額 H=E-D	-5,974	-4,789	1,185	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,926	2,202	276
通常収支差額 J=H+I	-5,974	-4,789	1,185	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,086	2,545	459
特別収入 小計 L	0	109	109	正味財産の部	-2,086	-2,545	-459
特別収支差額 M=L-K	0	109	109	正味財産の部 合計 U	-2,086	-2,545	-459
当期収支差額 N=J+M	-5,974	-4,680	1,294	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 96.3% 令和 5年度: 94.6%  
 ◆本事業においては、所管で計上する事業費は一般需用費および役務費のみとなっており、コスト計算書においては人件費にかかる給与関係費の割合が高くなっている。  
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】  
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等  
 【説明】  
 ◆法律に基づき、適正な名簿登録および検察審査員候補者・裁判員候補者の選定を行う。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】  
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	常時啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費		事業	選挙管理委員会費	
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局		担当係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法	

2 事業の目的・概要

**目的・概要**

【目的】  
 区民一人ひとりの政治や選挙への強い関心と、主権者としての自覚、政治意識の向上を図り、投票による政治参加を促すため、啓発事業を有機的、効果的に推進する。

【概要】  
 ◆選挙啓発イベントの実施  
 ◆若年層啓発  
 ◆明るい選挙推進協議会との連携

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発において働きかけた有権者数	人	目標						区内イベント時の啓発において働きかけをした有権者の延べ人数
		実績	0	1,000	27,550			
出前模擬選挙により投票意欲を持った児童・生徒の割合	%	目標						出前模擬選挙の際に実施したアンケートで、「18歳になったら投票に行く」と回答した児童・生徒の割合
		実績	72	71	69			
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**

◆品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベント時の啓発活動および若年層啓発を実施した。  
 ①福栄会まつり、品川納涼祭、しながわ宿場まつり、しながわ夢さん橋、八潮紅葉フェスタ、大商業まつりほか  
 ②区内小中学生を対象とする出前模擬選挙の実施(実施校数:小学校35校、中学校4校 参加児童・生徒数:2,765人)  
 ③ポスターコンクール(応募数397点(小学生186点、中学生210点、高校生1点))  
 ※委員長賞受賞作品については、令和6年7月7日執行の東京都知事選挙・東京都議会議員補欠選挙における選挙特集号紙面に掲載した。  
 ④しいの木講座(1回 91人参加)  
 ◆品川区明るい選挙推進協議会会員の育成のため、研修会を実施した。(2回 84人参加)

**指標の達成状況**

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、啓発活動の場が広がり、より多くの区民を対象として選挙参加の重要性を訴えた。

**必要性・有効性**

◆民主主義の根幹をなす選挙において、各選挙における投票率の更なる向上のため、今後も選挙人への継続的な啓発活動が必要である。  
 ◆とりわけ若年層の政治意識の向上を図るため、小中学生のうちから模擬投票を体験し、選挙への疑問について質疑する場を設ける。  
 ◆区内全域にわたって効果的な啓発活動を実施するため、関係団体である品川区明るい選挙推進協議会と引き続き連携・協力する。(共催、委託・支援)

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,642	2,291	0	351	86.7%
役員費	941	874	0	67	92.9%
委託料	2,768	2,589	0	179	93.5%
使用料及び賃借料	102	97	0	5	95.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	188	70	0	118	37.2%
計	6,641	5,921	0	720	89.2%

**決算額の主な内訳**

◆需用費 2,291千円(若年層有権者メッセージカード作成他)  
 ◆委託料 2,589千円(品川区明るい選挙推進協議会への啓発事業委託他)

**効率性**

◆若年層有権者メッセージカード作成について、対象件数の見込みを下回ったため、物件費に不用額が生じたものである。  
 ◆常時啓発の継続実施による選挙人の政治意識向上は、公職選挙法で選挙管理委員会の努力義務とされており、品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベントや区立小中学校における主権者教育の場を活用し、啓発を行った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,996	6,386	-7,610	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,924	5,851	1,927	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,559	2,589	30	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	30	70	40	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,925	514	-3,411	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	21,876	12,822	-9,054	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政収入	0	0	0	流動負債 R	481	514	33
国庫支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
都支支出金	0	0	0	特別区債	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	賞与引当金	481	514	33
使用料及び手数料	0	0	0	その他	0	0	0
その他	200	300	100	固定負債 S	5,777	3,303	-2,474
小計 E	200	300	100	特別区債	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-21,676	-12,522	9,154	退職給与引当金	5,777	3,303	-2,474
金融収支差額 I	0	0	0	その他	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-21,676	-12,522	9,154	負債の部合計 T=R+S	6,258	3,817	-2,441
特別費用 小計 K	0	0	0	正味財産の部	-6,258	-3,817	2,441
特別収入 小計 L	0	163	163	正味財産の部 合計 U	-6,258	-3,817	2,441
特別収支差額 M=L-K	0	163	163	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-21,676	-12,358	9,318				

**特徴的事項**

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度:81.9% 令和 5年度:53.8%  
 ◆品川区明るい選挙推進協議会事務局として職員全員が関わっているため、行政費用に対する給与関係費の割合が高くなっている。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、明るい選挙推進協議会による区内イベントでの啓発活動が活発になったことから、啓発事業に係る物件費が増加している。  
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

**(1) 所管評価**

【評価結果・今後の取組の方向性】  
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等  
 【説明】  
 ◆投票の方法や選挙違反など、選挙人の政治常識の向上は公職選挙法において選挙管理委員会の努力義務とされており、本事業は継続して行う必要がある。本事業の執行率は人口動態や参加者数に左右されるものであるが、投票率の動向を検証し、より効果的な事業手法を検討する。

**(2) 最終評価**

【評価結果・今後の取組の方向性】  
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善  
 【説明】  
 ◆若年層に対する啓発活動については、新たな手法の導入なども含め、より効果的・効率的な事業手法を検討していく必要がある。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	選挙執行費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目		選挙費	事業		区議会議員選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係		選挙担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	-
	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	-
	現況	
	必要事業量	
事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	公職選挙法、品川区議会議員選挙および品川区長選挙における選挙公報の発行に関する条例、品川区議会議員および品川区長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例等	

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	区議会議員選挙の執行
【内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期日前投票および投・開票関係事務</li> <li>◆選挙公報配布</li> <li>◆ポスター掲示場の製作・設置</li> <li>◆選挙運動関係事務費</li> <li>◆選挙啓発</li> </ul>

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数(啓発物の配布数)
		実績			28,500			
		目標						
		実績						

**取組内容・実績**  
 ◆統一地方選挙の一環として、令和5年4月16日告示により、区議会議員選挙を4月23日に執行した(43箇所)。これに伴い、同年4月17日から4月22日まで期日前投票を実施した(15箇所)。  
 ◆品川区明るい選挙推進協議会と連携し、街頭啓発を行ったほか、懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながら選挙特集号およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。  
 ◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人の投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況

◆選挙を適正に執行した。  
 ◆選挙啓発について、明るい選挙推進協議会と連携し、啓発チラシのポスティングと街頭啓発を行うことにより、選挙人に投票参加を呼びかけた。

必要性・有効性

◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15,631	9,116	0	6,515	58.3%
役員費	40,172	33,126	0	7,046	82.5%
委託料	85,609	74,042	0	11,567	86.5%
使用料及び賃借料	9,447	6,325	0	3,122	67.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	50,404	39,203	0	11,201	77.8%
その他	32,352	30,531	0	1,821	94.4%
計	233,615	192,344	0	41,271	82.3%

**決算額の主な内訳**  
 ◆役員費 33,126千円(投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付)  
 ◆委託料 74,042千円(期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去)  
 ◆負担金補助及び交付金 39,203千円(選挙運動費用の公費負担)

効率性

◆人材派遣や業務委託を活用し、職員の負担軽減と業務の効率化を図った。なお、負担金補助及び交付金については、候補者による公費負担制度の利用(特にガソリン代)が予定よりも少なかったことにより不用額が生じているものである。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	53,205	53,205
物件費	0	122,532	122,532
うち委託料	0	74,042	74,042
維持補修費	0	100	100
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	63,556	63,556
減価償却費	0	3,929	3,929
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	3,600	3,600
その他	0	0	0
小計 D	0	246,922	246,922
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-246,922	-246,922
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-246,922	-246,922
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,142	1,142
特別収支差額 M=L-K	0	1,142	1,142
当期収支差額 N=J+M	0	-245,780	-245,780

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,929	3,929
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	3,929	3,929
資産の部合計 Q=O+P	0	3,929	3,929
流動負債 R	0	2,577	2,577
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,577	2,577
その他	0	0	0
固定負債 S	0	15,418	15,418
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	15,418	15,418
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	17,995	17,995
正味財産の部	0	-14,066	-14,066
正味財産の部合計 U	0	-14,066	-14,066
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,929	3,929

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 0.0% 令和 5年度: 23.0%  
 ◆投開票作業を職員および人材派遣で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】  
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等  
 【説明】  
 ◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。  
 ◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】  
 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等  
 【説明】  
 ◆所管評価に同意する。